

会計・開示制度等に関する改正動向の注目点 —非財務情報の開示拡充と財務情報の開示効率化の調和—

大 瀧 晃 栄 CMA

目 次

1. はじめに
2. サステナビリティ報告に関する国内外の動向
3. わが国の四半期開示制度の見直し等
4. のれん償却再導入の議論を含む会計基準の改正動向
5. 監査上の主要な事項（KAM）2年目の状況
6. おわりに

2022年度下半期以降は、サステナビリティ報告に関する国内外の議論、四半期開示制度の見直しやのれん償却再導入の議論など、注目度の高い議論が並行して進む。非財務情報の開示拡充が続く中で、財務情報の開示効率化が今後の大きなテーマになる。企業の実務負担も考慮すべきだが、非財務情報の開示拡充を理由に、財務情報の有用性が後退することがないよう議論の進展を見守りたい。

1. はじめに

会計基準、開示や監査制度は、経済環境の変化を見据え、財務報告の有用性向上に向けて随時改正が行われている。現時点で、2023年3月期以降適用となる公表済みの会計基準等において企業業績に大きな影響のある改正はない。その一方で、2022年度下半期は、サステナビリティ報告に関する国内外の議論、金融庁で継続審議されている四半期開示制度の見直し、のれん償却再導入にかかる国際的な議論といった注目度の高い議論が継

続される。

また、2022年3月期有価証券報告書では、監査上の主要な検討事項（KAM）が適用2年目を迎え、適用上の課題もみえてきた。

今後の改正動向のフォローアップに資するよう、それぞれの議論の概要や論点等を取り上げていきたい。



大瀧 晃栄（おおたき こうえい）

SMBC日興証券(株)株式調査部 シニアアナリスト、公認会計士。1994年早稲田大学卒業。(株)野村総合研究所企業調査部および大阪調査部、EY新日本有限責任監査法人監査部門およびアドバイザリー部門を経て、2011年より現職。会計・制度調査担当。日本証券アナリスト協会企業会計研究会委員、金融庁企業会計審議会会計部会臨時委員、IFRS財団資本市場諮問委員会メンバー、財務会計基準機構企業会計基準諮問会議委員および企業会計基準委員会（ASBJ）の五つの専門委員会委員。